

第3回福山市少子化対策専門家会議 議事概要

日 時：2025年（令和7年）12月11日（木）16:00-18:00

場 所：第5委員会室（オンラインと併用）

出席者

- ・委員 （出席）足立委員、正保委員、相良委員、白河委員、田中委員（座長）、山田委員、
吉田委員
 - ・事務局 中村副市長
小畑部長、中山課長、田村次長、畑、羽原
藤井局長、児玉部長、影山課長、増野専門員
渡邊部長
-

1 議事

- (1)委員発表（足立委員・白河委員・山田委員）
福山市の現状に対する分析評価及び施策提案
- (2)ディスカッション

2 発表内容

【足立委員（株式会社日本総合研究所）】

テーマ：『若者・女性がより暮らしやすく、働きやすい魅力的なまちづくり』

- 議論の参加のために国が公表しているウェルビーイング指標を見てみると、福山市は客観データでは全国平均と同等だが、主観データと比較すると、主観データの方が低く評価されている傾向が見られる。客観的なデータでは、住みやすさや街の魅力は割と平均的に出ていますが、それに対し主観データが低くなっているということは、街の魅力を市民の方々があまり感じていないのではないかとという点に課題があるのかもしれない。
- 働く場と街の魅力向上の事例①
栃木県「女性×ものづくり企業エンパワーメントモデル事業」
栃木県は製造業の街で、若年女性の県外転出が増えており、職業のミスマッチのギャップがあるという背景がある。モデル企業の事例では、それまで女性が働いていなかった部門で、女性が活躍できるような職域を炙り出す作業をしている。福山市も製造業が基幹産業であり、職業のミスマッチがあるという点で共通しているため、既存産業のなかでも女性が働ける場はもっとあるのではないかとという視点で、参考になる事例である。
- 働く場と街の魅力向上の事例② 群馬県太田市「ワークライフシナジー事業」
太田市も製造業中心の街で、女性の就業率が低く、固定的な性別役割意識が強いという課題があった。若い女性の意識改革と多様な働き方を促進するため、中高生へのキャリア教育支援、子育てしながら仕事をしている人の家庭に入り体験するワークライフインターン、女性起業支援の3つを実施。結果として、若い方々の意識が変わり、若年層の流出傾向が緩和し

たと評価されている。福山市と共通する職業のミスマッチや男性優遇の意識を変えていくという点で参考になる。

- 暮らす場としての魅力向上の事例① 愛知県豊田市「女性に選ばれる都心づくり」
中心市街地が空洞化し、若い人や子育て世代が楽しめる場所がないという課題に対し、街づくり会社が事業を行った。空き家を活用して子育て世代が集まったり、新事業にチャレンジできるスペースを作っている。また、毎月イベントを行ったり、空き店舗を活かしたい人に紹介したりしている。女性目線で、子育て世代が「行きたい」「暮らしたい」と思える空間づくりをされた取組は非常に有効。
- 暮らす場としての魅力向上の事例② 富山県富山市「まちなか学生シェアハウス」
学生に定着してもらうため、市外にある大学の学生に対して、中心市街地にシェアハウスを整備している。学生だけでなく地域の方々も自由に使える食堂や広場も併設。街中活動への参加を入居の条件としている。また、学生主体のプログラムに対して、地元企業が支える体制を作り、地元企業と学生が触れ合えるきっかけづくりをしている。令和5年度から始まった事業だが、すでに地元就職する人が出ており、若者を呼び込むだけでなく、地域活動と結びつけるハード・ソフト両面での取組が有効に働いた事例である。
- 暮らす場としての魅力向上の事例③ 福岡県北九州市「まちなか定住・移住促進事業」
北九州市も製造業の街であり、福岡市に若年層を取られている状況に対し、若者や子育て世帯をターゲットにまちなか居住を促すことで、賑わいをつくるまちづくりをした。事業の成果として、100世帯以上が活用し、人口の転出傾向が抑制され、令和4年には60年ぶりの転入超過を達成している。ターゲットを絞り、対象者に届くよう効果的に広報を行っている点が参考になる。
- 働く場の魅力向上については、既存の企業の中でも職域を生み出す視点を持つこと、企業支援を行うこと、女性や若者が希望するような企業を積極的に誘致することが考えられる。これらを通じて、若者や女性の意識変容や教育も必要。
- 暮らす場の魅力向上については、若者や子育て層が楽しめる街がどのようなものを市民と一緒に考え、ハードとソフトの両面で取り組むことが持続に繋がる。関係者の連携（行政、企業、大学、学校）と分野横断的な取組が必要である。

【白河委員（昭和女子大学）】

テーマ：『男女ともに働きやすさ・働きがいのある魅力的な職場づくり』

- 地方創生2.0に、若者女性に選ばれる地方という視点が入った。これは、選んでいただきたいという初めてジェンダー目線が入ったものだと考えている。
- 職場の中で女性が活躍できる余地を改革する取組は、まさに職場改革にふさわしいもの。
- 若者女性が地方を出ていく理由として、仕事がない、女性役割を押し付けられたくない、結婚出産への圧力が厳しいという地方女性プロジェクトが指摘した3つの課題がある。
- 地方自治体がこの声に対処できていないのが現状であり、部局の縦割りがアクセルとブレーキになってしまうことがある。地方創生、少子化対策、男女共同参画、子育て支援など、部局横断で同じ認識を持つことが重要。それから必ず協力していただきたいのが、エンパワー

メントのための地元の女性団体、トップダウンのための地元の経営者団体である。

- 男女共同参画白書のアンケートでも、女性が地元を離れたかった理由の1番は「希望する進学先がない」、2番は「やりたい仕事がない」、そして3番目が「地元から離れたかったから」というものであった。これは、アンコンシャス・バイアスが女性にとって生き苦しいと感じさせているためである。
- 「女性役割を押し付けられたくない」という課題の解消には、アンコンシャス・バイアスの解消セミナーに加え、男性がしっかりと育児休暇を取る姿を見せること、地域女性のエンパワーメント（学びと繋がり）が必要。
- 最も難しいのが「結婚出産への圧力」の解消である。プレコンセプションケア（PCC）やライフデザインの推進は、運用を間違えると炎上の原因となるため、ベースにあるべきは、SRHR（性と生殖の健康の権利）である。医学的な正しい知識をサポートすることは重要だが、結婚や出産は本人の意思で自由に決定できる権利を持つということを絶対守らなければならない。
- 福山市の若者回復率のデータを見ると、男性は流出しても流入してくるが、女性の流入が本当に少ないという男女格差が非常に大きいことが分かる。製造業中心の産業構造が女性の転入を抑制していることが大きな原因と考えられる。
- 福山市への提言
 - ・男女の賃金格差の解消。
賃金格差は、非正規雇用の比率だけでなく、同じ職場で同じ職種であっても差がつくことがある。また、女性に多い非正規の問題に対応するため、短時間正社員の推奨も進められている。
 - ・男性の家庭・育児参画を厚くしていくこと。
 - ・固定化された職種だけでなく、通勤圏内や市内で賃金の高い仕事に就けるよう支援すること。
 - ・女性議員や女性の管理職・リーダー（自治会長、校長など）を意図的に増やし、ジェンダー平等な風土に変えていくこと。
 - ・望まない妊娠を防ぎ、自己決定を尊重する包括的性教育（コミュニケーション教育、感情教育を含む）の導入。

【山田委員（中央大学）】

テーマ：『少子化対策の不都合な真実』

- 福山市はこの24年間で25%の出生数減少となっており、全国や沖縄県と比較すると検討しているが、離婚の割合が比較的高くなっている点に注目すべき。
- 少子化の直接要因は未婚化の進展（結婚していない人の増大）だと考える。収入の不安定な男性が結婚相手として選ばれないというところを解決しない限り、日本の少子化は根本的な解決を見込めない。有効な少子化対策として、収入が不安定な男性でも女性に選ばれるようにすることにつながる政策を行わなければ少子化対策にはならない。
- 結婚には、「経済的に新しい生活をスタートさせること」と「好きな人と一緒に暮らすこと」の2つの側面があるが、今の日本社会では前者の実現が困難になり、後者の側面も弱くなってい

る。将来こどもに「自分が育った以上の環境を提供できるか」という意識が、こどもの数を減らすというロジックを生んでおり、日本、中国、韓国などの東アジアでこの意識が強い。

- 結婚相手に望む年収を見ると、女性は 400 万円以上を望む一方で、未婚男性で年収 400 万円以上を満たすのは 4 分の 1 しかいないという現実がある。
- ヨーロッパ型少子化対策がうまくいかないのは、日本ではバラサイトシングルが多く、結婚による経済的なリスクを避ける人が多いからである。
- 「男は仕事、女は家庭」に反対する低収入男性は結婚しやすいというデータが出ている。多様な家族を認めたり、社会保障による下支えが必要になってくると思う。
- 収入が不安定な層に対する支援、子供の教育が負担にならないような支援が求められる。
- 自治体の結婚支援では、収入や職業を理由に男性の入会を断れないため、AI マッチングなど、何かに選んでもらうタイプの支援策が効果的に機能する可能性がある。
- 収入が不安定な男性をなくすことは今の経済では難しいという認識について、問題なのは格差が大きいということ。若い人の中での収入格差を埋めるということはなかなか難しいかもしれないため、女性の収入を上げていくことと、社会保障で下支えをしていくという方が現実的ではないか。女性も一人の稼ぎ手として生活を支える環境整備をすることが、経済格差を縮小させるのに最も必要。
- 奨学金（借金）については、国や自治体など全体で取り組む必要がある。

3 委員意見

【田中座長（国立社会保障・人口問題研究所）】

- 福山市のウェルビーイング指標について、主観データよりも客観データの方が大きい点が興味深かった。これは、市民の方々に十分に魅力や政策を認識されていない、あるいは知られていないということなのかもしれない。地域づくりでは、ないものから探すのではなく、あるもの、いいものを発見していくことが大事。福山市にはきっと自信を持てる魅力が多くあると思うので、そうしたところを見直してもらおうと良い。
- 最近ではアメリカやヨーロッパでも親と同居する期間が長くなり、日本に近づいてきているという点もある。恋愛や性関係に興味を持たない若者が増えている研究もあり、もしかしたら日本が最先端をいっているのかもしれない。
- この会議では SRHR や男女共同参画、多様な家族を認めること自体がまず大事であり、その結果としてこどもが増えるという位置付けで議論すべきなのかもしれない。

【相良委員（(公社)日本産婦人科医会/昭和医科大学）】

- 包括的性教育について、文科省は学習指導要領引き続き歯止め規定を継続しているが、現場では現実を鑑み、踏み込んだ形での性教育を行っているのが現状。
- 京都のプレコンセプションケアでは、高校生に SRHR や性的同意についても説明している。
- SRHR や包括的性教育は、プレコンセプションケアを生きていくための基礎知識として非常に重要である。少子化対策という意味では直接的な効果は大きくないかもしれませんが、長い目で見るとこの部分をしっかり抑えておくことはとても重要である。

- プレコンセプションケアを進める場合には、SRHR の概念をしっかりと取り入れたプログラムを作るようお願いしたい。

【正保委員（福山市立大学）】

- 市立大学でも半分以上の学生が奨学金を借りており、若い人はすでに経済的に困っている人が多い。
- 自社に来てくれるなら奨学金のサポートをするという会社もあるが、マッチングができていないので、学生とそのような企業のマッチングに関するサポートがあればよい。
- 若い人は、経済的不安を理由として、結婚や出産を無理だと思っている。
- 賃上げに関する支援に行政もかかわりながら進められたら良いと思う。

【吉田委員（株式会社保育システム研究所）】

- 社会保障の下支えについて、保育料や授業料など子育てに係る部分はかなり支援されてきていると感じるが、ベーシックインカムまで行くしかないのか。
⇒（山田委員）女性もひとりの稼ぎ手として生活を支える環境整備をすることが経済格差を縮小させるのに最も現実的である。
- K P I には、アウトプット指標とアウトカム指標がある。アウトプット指標は必ずしも成果ではないため、アウトカム指標を設定するのが本質的である。
- K P I は重要であるが、成果をどこに置くのかで意味合いが変わってくる。子育て家庭や子どもにとっての K P I は何なのか、その K P I を高めるために行政はどのような事業で貢献できるかという発想が必要。
- K P I を設定することは難しいが、アウトカム指標は必要だと思う。

※本議事概要は、事務局において発言内容を要約・整理したものであり、表現の一部は、事務局で補っています。

※外部への転載・引用は、お控えいただくとともに、必要がある場合においては、事務局までご相談ください。